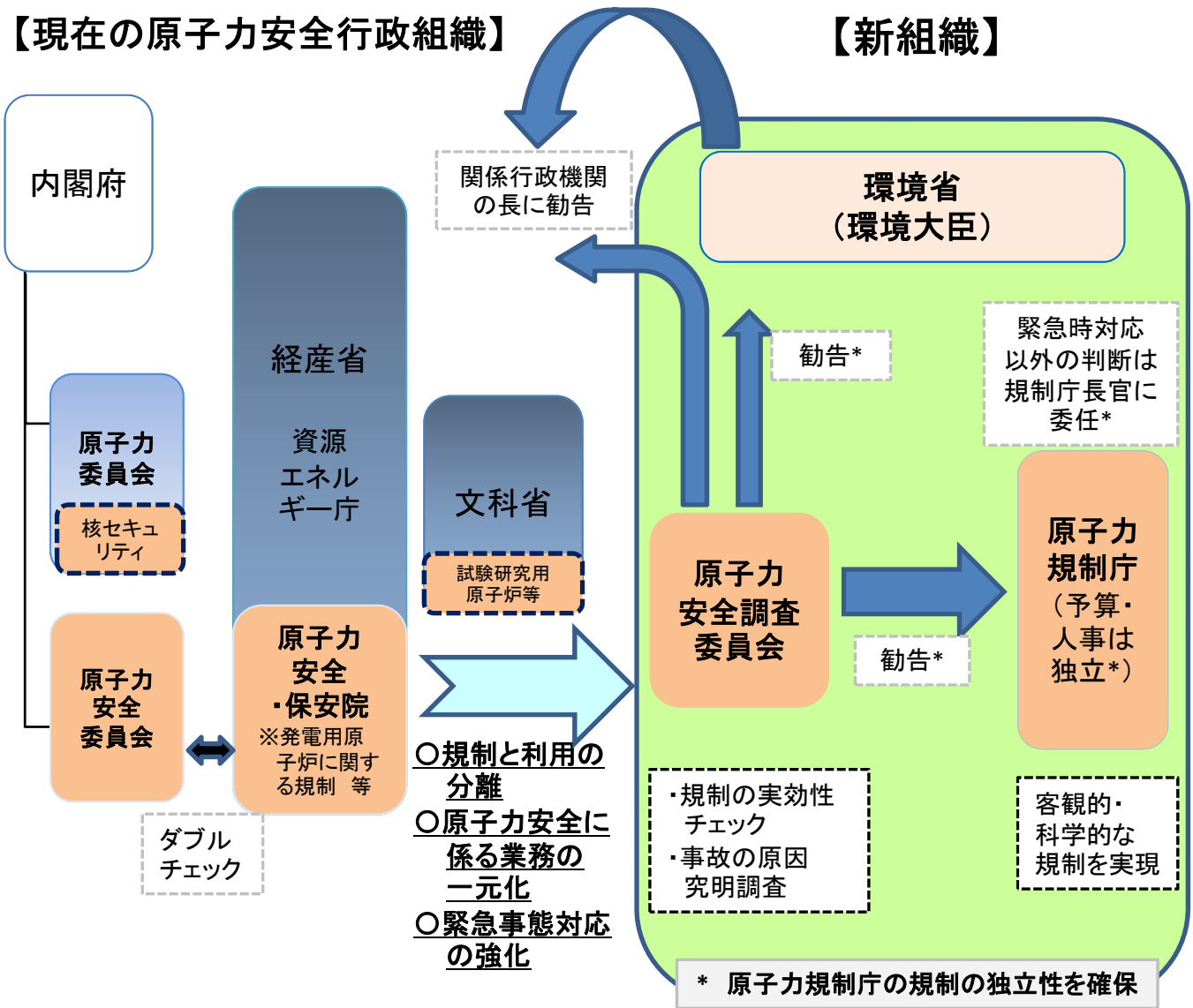
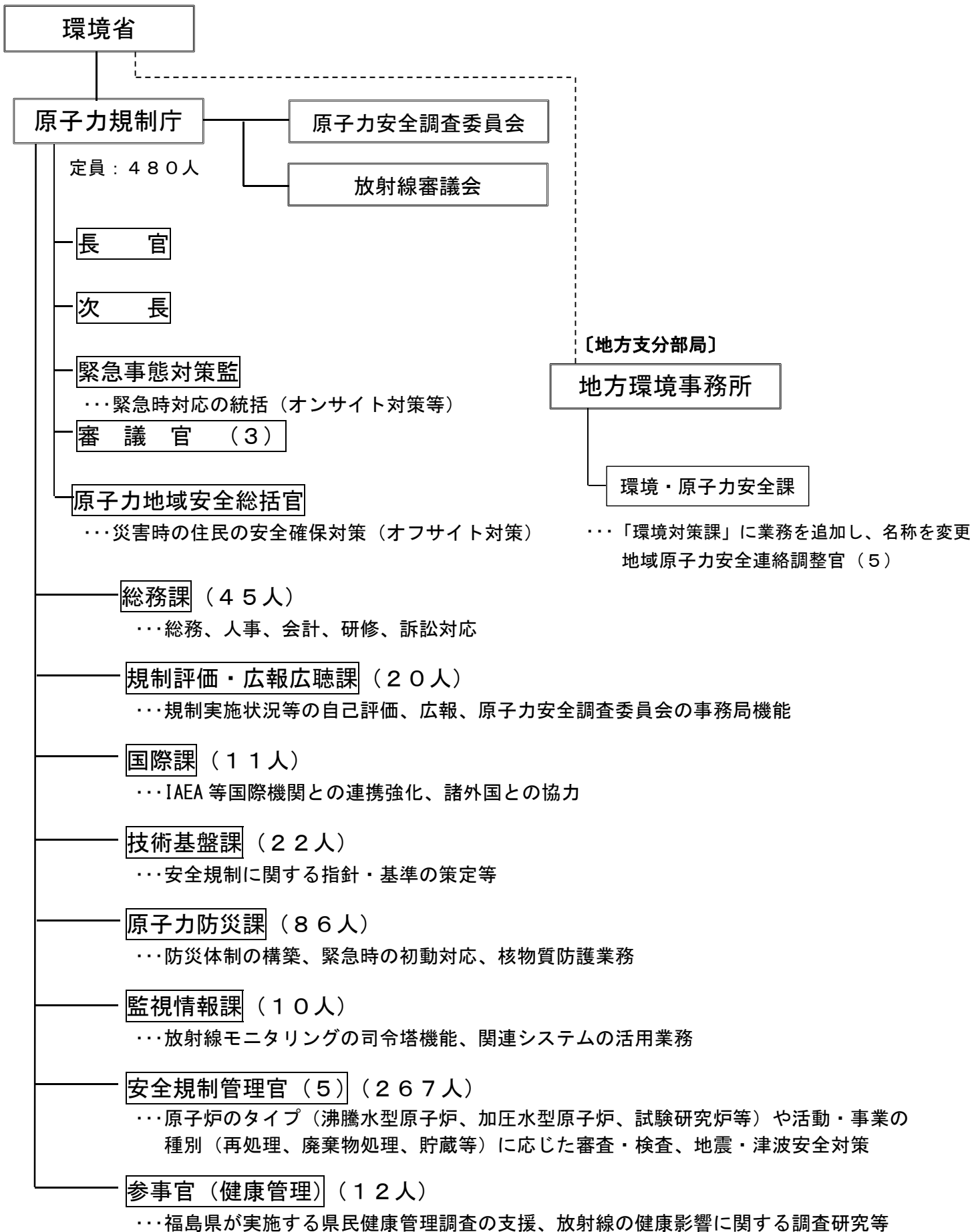


原子力安全規制に関する新組織

- 原子力安全・保安院の原子力安全規制部門を経産省から分離し、各省の関係業務を一元化し、環境省に、独立性の高い外局として、**原子力規制庁**を設置（国家行政組織法第3条第2項）。（組織体制：500人規模、予算500億円規模）
- 規制の実効性チェック、事故の原因究明調査を行い、必要に応じ勧告等を行うことにより、原子力規制庁の規制の独立性を担保する監視機関として、**原子力安全調査委員会**を置く。（国会同意人事）
- 緊急事態対応を原子力規制庁の重要な役割と位置づけ、政府全体での対応の中心とする。



原子力規制庁の組織（案）



原子力規制庁の予算案の概要

【予算総額】 合計 約 504 億円

(一般会計約 27 億円、エネ特会約 414 億円、復興特会約 62 億円)

【重点分野】

1. 危機管理機能の強化

地域の防災体制の強化、オフサイト・センター等の機能強化等により、危機管理体制を強化する。

(主な項目) ※単位は億円。()内は現行組織の23年度当初予算額。

- ・ 緊急時安全対策交付金 89.7 (31.5)
- ・ 原子力発電施設等緊急時対策技術等事業 37.9 (29.9)
(オフサイト・センター、緊急時対応センターの機能強化等)

2. 原子力安全規制の高度化

最新知見を既存施設に反映する規制(バックフィット)や重大事故対策に対応した原子力安全規制の高度化を進める。

(主な項目)

- ・ 原子力施設等安全解析事業 16.0 (11.9)
(既存施設の安全性評価の実施等)
- ・ 原子力防災分野の規制高度化研究事業 16.8 (5.6)
(重大事故に対応した評価手法の整備等)

3. 健康管理・調査

今回の事故の被災者の健康管理・健康調査等を福島県と連携して進める。

(主な項目)

- ・ 原子力被災者健康管理・健康調査事業 19.0 (0)
(被ばく線量評価等に関する調査研究、リスクコミュニケーション等)

4. 原子力安全規制を支える基盤の強化

原子力事故に対応するモニタリングの体制の整備、人材の育成、国際機関との連携強化、安全研究の充実等を進め、原子力安全の基盤を強化する。

(主な項目)

- ・ 原子力発電所事故影響調査経費(一括計上) 18.5 (0)
- ・ 放射性物質監視推進事業 13.8 (0)
(緊急時に自らモニタリングを実施。ニーズに応じ環境調査を実施)
- ・ 原子力安全に関する国際会議開催経費等 2.1 (0)
(IAEAの閣僚級会合の開催、規制機関評価の受け入れ)
- ・ 安全研究の推進(各種安全研究の合計、再掲あり) 154.7 (152.4)

※ エネルギー特別会計において、独立した経理区分として「安全規制対策」を24年度から創設すべく、作業を進める。

原子力安全規制の転換

「放射線の有害な影響から人と環境を守る」との強い決意のもとに、「安全に関する最新の知見を施設及びその運用に反映する規制」「事業者自らが不断に安全性向上に向けて取り組む責任」を確立するとともに、「法令による透明化」により、国民の目に見えるようにする。

○ 原子力基本法の見直し

原子力利用における安全の確保は、原子力安全に関する国際的な動向を踏まえ、「放射線による有害な影響から人と環境を守る」ために行うことを明文で規定。

○ 原子炉等規制法の見直し

1. 「想定外」への対応～重大事故も考慮した安全規制への転換

- (1) 施設に対する規制基準の抜本的な強化（交流・直流電源の多重・多様性確保、設備内部への水の浸入防止、格納容器のベント（排気）システムの改善等）
- (2) これまで事業者の「自主的取組」と位置づけてきた事故発生時の対策（アクシデントマネジメント）を、法令による規制対象に
- (3) 炉毎に、施設の設計及び運用における安全対策の総合的なリスク評価を義務づけ、結果等を国に届け出るとともに、公表を義務づけ

2. 最新の知見による規制～最新の知見を既存施設にも反映する規制への転換

- (1) 最新の技術的知見を技術基準に取り入れ、既に許可を得た施設に対しても新基準への適合を義務づける、いわゆるバックフィット制度を導入
- (2) 安全性向上につながる施設の増設、改造等に対する届出制度の導入
- (3) 安全性を向上させる設備の導入について型式承認制度を導入

3. 高経年化炉対策としての「40年運転制限」を導入

発電用原子炉を運転できる期間を使用前検査に合格した日から起算して40年と定める。ただし、当該期間の満了に際し、長期間の運転に伴い生ずる原子炉等の劣化の状況を踏まえ、安全性を確保するための基準として環境省令で定める基準に適合していると認めるときに限り、20年を超えない期間であって政令で定める期間を限度として、一回に限り、延長の認可をすることができることとする。

4. 事業者責任の明確化～事業者自らの安全性向上への取組責任を明確化

- (1) 事業者が第一義的に災害防止に関する必要な措置を講ずる義務を有する旨を明確化
- (2) 運転開始以降のみならず、設計・建設段階からの品質管理活動を行うことを法令により義務づけ
- (3) 炉毎に、安全対策の総合的なリスク評価を義務づけ、国への届出と公表を義務づけることにより、「見える化」し、社会評価に供する。（1（3）の再掲）

5. 災害発生時等の国民の生命・健康の保全確保の徹底

- (1) 災害が発生した原子力施設（例：東電福島第一原子力発電所）に対する安全規制の特別措置の導入（施設の指定、計画策定・遵守、検査等）
- (2) 災害発生時の急迫した危険がある原子力施設に対する使用停止等の緊急措置命令の導入

6. 原子力安全規制の一本化～電気事業法との分離

- (1) 電気事業法の原子力発電所に対する安全規制（定期検査等）を、原子炉等規制法に一本化
- (2) 原子炉等規制法の目的、許可等の基準から原子力の利用等の計画的な遂行に関するものを削除し、安全の観点からの規制であることを明確化
- (3) 原子炉等規制法の目的として、放射性物質の施設外への異常放出を防ぐことを明示し、「人と環境を守る」ことの実効性を高めることを明確化

原子力防災体制の強化

今回の事故の反省のもと、原子力災害対策特別措置法の改正、防災対策に係る国及び地域の計画の改定、オフサイトセンターの整備等により、速やかに防災体制を強化し、緊急時対応に備える

1. 原子力災害対策特別措置法（原災法）の改正

- 原子力災害対策本部の体制・機能の拡充
副本部長、本部員の拡充、事後対策における本部機能の追加。
- 原子力事業者による防災訓練の強化
事業者の防災訓練の実施状況を国が確認し、必要な改善等を命令。
- 「防災指針」（現行：原子力安全委員会決定）の法定化
現行の「防災指針」に代わる原子力災害対策の指針を原子力規制庁が策定することを法定化。

2. 国及び地域の防災計画の改定の前倒し実施

- 改正原災法の4月施行に向けた国の「防災基本計画」、「防災指針」の改定
防災基本計画の原子力災害対策編の改定と改正原災法に基づく指針の策定を年度内に準備。
- 関係都道府県及び市町村の「地域防災計画」の策定支援
関係道府県・市町村による速やかな地域防災計画の策定に向け、年初にガイドラインを提示。交付金による計画策定経費の手当てなど、技術面、資金面で自治体を支援。

3. オフサイトセンターの整備等対応力の強化

- オフサイトセンターの見直し・充実
原子力安全委員会での議論も踏まえ、オフサイトセンターの機能や設置場所等の見直しを昨年末から検討に着手しており、新年度からは具体的な計画を策定。
- 通信・放射線防護等に係る資機材の整備・充実
オフサイトセンターや自治体の防災拠点における通信手段の確保、防護服・線量計等の放射線防護資機材の整備などを推進。（緊急時安全対策交付金 約90億円（23FY約30億円））
- 実効性の高い防災訓練の計画・実施
実際の情報連絡、指揮命令、現場での行動などに即した防災訓練を実施。

4. 国の防災体制の充実

- 本庁における危機管理体制の整備
「緊急事態対策監」（オンサイト対策）、「原子力地域安全総括官」（オフサイト対策）、及び危機管理ユニット（原子力防災課、監視情報課）を設置。
- 地方の防災体制の充実
サイト近傍（22カ所）に原子力保安検査官事務所、立地県等に原子力安全連絡調整官（まず5名）、ブロックの地方環境事務所に環境・原子力安全課（環境対策課を名称変更）を配置。